

# 第 1 章 調査研究の概要

## 1.1 調査の目的

全国の生涯学習センターなど研究機関等の参加を得て、都道府県の生涯学習センター等と、各市町村の関係機関等との連携を深めるための具体的な手法を開発する。

## 1.2 調査対象

平成14年度までに、都道府県立の生涯学習センターを設置している都道府県内の市区町村教育委員会

対象市町村数：2,425市町村（34都道府県）

## 1.3 調査主体・調査実施機関

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに「生涯学習センター等と市町村との連携方策に関する調査研究委員会」を組織し、調査研究を行った。調査研究委員は次のとおりである。

井上 昌幸	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
小野 俊英	北海道立生涯学習推進センター学習情報課長
貝瀬 秀行	新潟県立生涯学習推進センター学習振興課長
上條 秀元	宮崎大学教授
○小山 忠弘	札幌国際大学教授
近藤 博	岡山県生涯学習センター情報課長
椎 廣行	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
立田 慶裕	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
葉名 雅之	広島県立生涯学習センター主任専門員
肘井 俊広	福岡県立社会教育総合センター社会教育主事
前田 秀典	千葉県千葉市生涯学習センター学習課長
森 秀雄	大阪市立総合情報センター城北市民学習センター所長
村田 智己	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
吉松 良徳	福岡県須恵町教育委員会課長補佐

（以上五十音順、○：委員長）

なお、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、鳥越留美子（専門職員）が庶務を担当した。

## 1.4 調査実施期日

平成15年10月23日（木）～平成15年12月22日（月）

## 1.5 調査方法

都道府県を通じて調査対象とする市区町村に依頼し、インターネットを利用して回答を得た。また、システムの状況等によりインターネット上で回答できない市区町村については、FAXにより回答を得た。

## 1.6 回収数

表1.1 回収数

対象	依頼 市区町村数	回収 市区町村数	回収率 (%)
市区	558	298	53.4
町	1,426	572	40.1
村	441	186	42.2
全体	2,425	1,056	43.5

(注) 対象都道府県のうち、東京都については平成15年度より生涯学習センターが廃止されたため、設問2については回答数から除いて集計を行ったので、設問2の回答数は1,026となっている。

## 1.7 体験活動ボランティア活動支援センターの調査について

体験活動ボランティア活動支援センターは、地域における体験活動ボランティア活動の推進のために、都道府県及び市区町村に設置されているが、都道府県の支援センターは、都道府県の生涯学習センター内に設置されているものも多いことから、都道府県の支援センターと市区町村の支援センターとの連携方策についても併せて調査を行った。

回答のあった市区町村のうち、体験活動ボランティア活動支援センターを設置している市区町村数は表1.2のとおりである。

表1.2 体験活動ボランティア活動支援センターの設置数

対象	回収 市区町村数	設置 市区町村数
市区	298	139
町	572	221
村	186	53
全体	1,056	413